

# 平成27年度 投資家説明会

平成27年7月10日



# 目次

---

I. 住宅金融支援機構の取組	2
II. 平成26年度決算の概要	7
III. 第二期中期計画の取組状況等	13
IV. 平成27年度事業計画等	19
<参考資料>	24

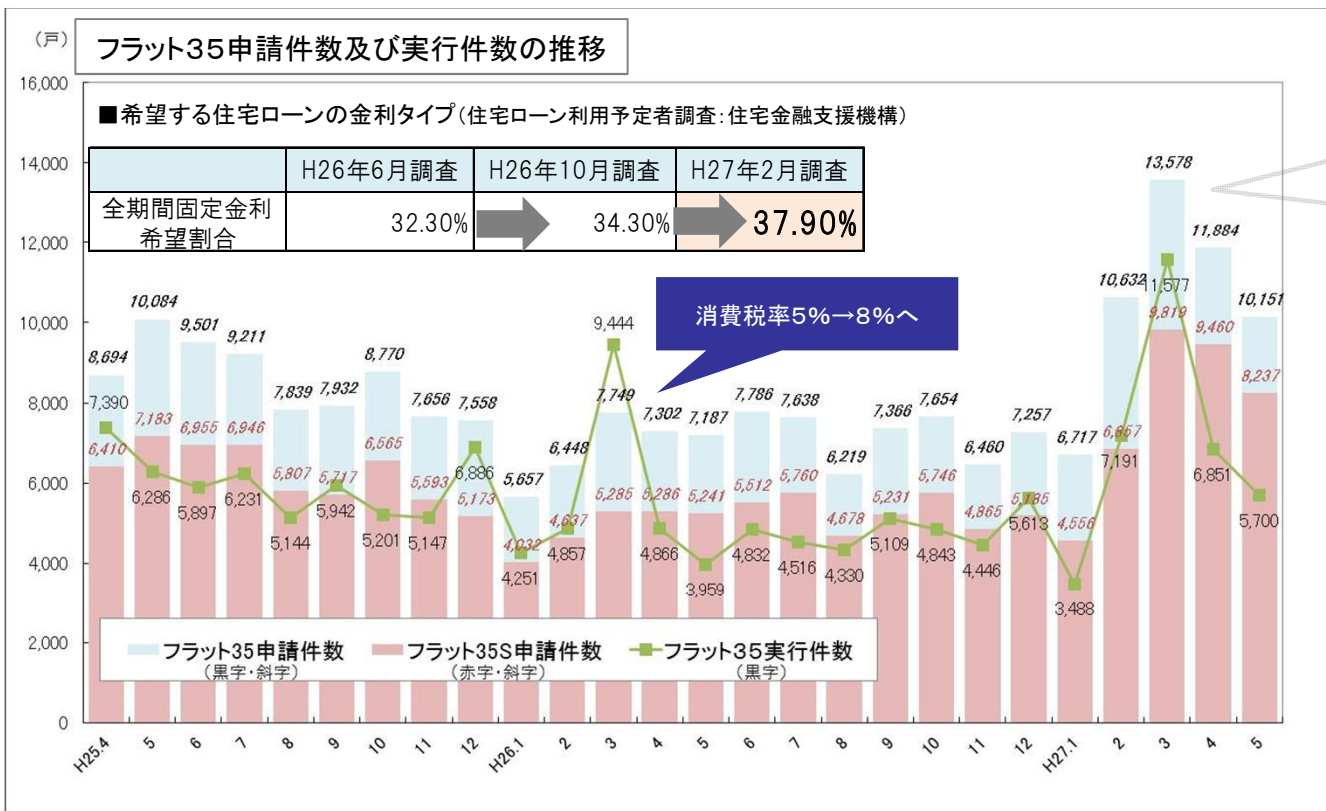


# I . 住宅金融支援機構の取組

---

# 1. フラット35の取組状況

- 平成26年度のフラット35は、平成25年度に引き続き約10万件のお申込みを受け付けました（平成26年度申請件数：95,796件（2兆6,454億円）、平成26年度実行件数：64,770件（1兆6,772億円））。
- 金利低水準の継続により、高まりつつある長期固定金利ニーズへの的確な対応及び平成27年2月から開始した経済対策の着実な周知により、足元のお申込受付状況は堅調に推移しています。
- 平成27年度も、他の住宅取得支援策とともに、フラット35を通じて住宅市場の活性化に向けて、取り組んでおります。



「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」により、2月から【フラット35】Sの金利引下げ幅拡大  
 (当初5年又は10年間)

年▲0.3% → 年▲0.6%

フラット35Sの金利引下げ幅拡大の効果は？

以下のとおり、各業界から評価されています。

- 平成27年度は受注・販売等が昨年度より増加すると答えた住宅事業者の44.1%
  - 平成27年度は昨年度より住宅の買い時だと答えたファイナンシャルプランナーの85.4%
- がフラット35Sの金利引下げ幅は、受注・販売増や買い時の要因になると回答

(住宅市場動向調査(平成27年3月):住宅金融支援機構)

## 2. 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に関連した制度拡充

### 1 【フラット35】Sの金利引下げ幅の拡大

省エネルギー性に優れた住宅等、質の高い住宅の取得を支援するため、【フラット35】Sの制度拡充(金利引下げ幅を年▲0.3%から年▲0.6%に拡大)を実施しています。

金利引下げプラン	金利引下げ期間	金利引下げ幅
【フラット35】S (金利Aプラン)	当初10年間	【フラット35】の お借入金利から 年▲0.6%
【フラット35】S (金利Bプラン)	当初5年間	

### 2 【フラット35(買取型)】の9割超融資の金利引下げ

フラット35(買取型)の9割超融資について、9割以下融資と比べて上乗せしている金利を引き下げています。

### 3 住宅融資保険における保険料率の引下げ

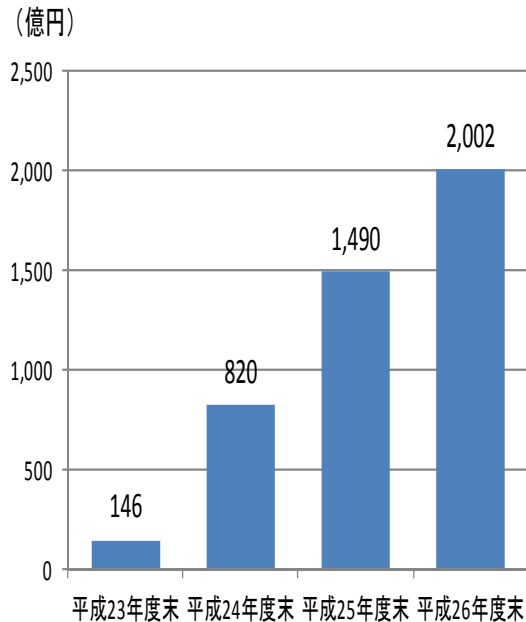
民間金融機関の住宅ローン貸出しに対する公的な信用保険である住宅融資保険(※)について、保険料率の引下げを実施しています(つなぎ融資は対象外です。)

※住宅融資保険とは、民間金融機関の住宅ローンが不測の事態により事故となった場合において機構が民間金融機関に保険金をお支払いする制度です。

### 3. 東日本大震災の住宅再建への取組状況

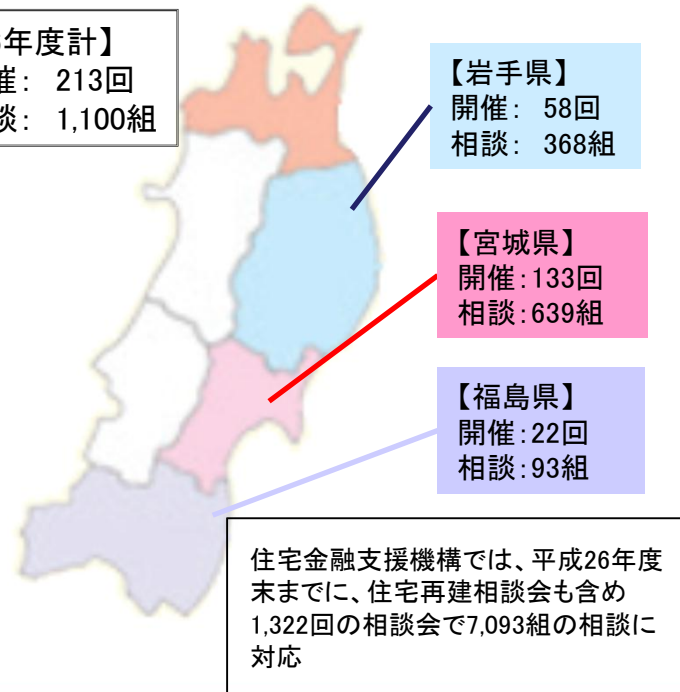
- 平成26年度の災害復興融資の融資実績(資金実行)は2,575件(512億円)。平成23年3月からの累計で11,406件(2,002億円)
- 平成26年度は、次の取組により被災された方の住宅再建を支援しています。
  - 地方公共団体等と連携し、公的補助、住宅計画及び資金計画(融資)の相談をワンストップで提供する住宅再建相談会を開催
  - 防災集団移転促進事業等の宅地供給の本格化に伴う対応
    - ・平成26年6月に三陸復興支援センターを岩手県釜石市に設置し、三陸沿岸部の被災地への支援を強化
    - ・「被災者による住宅着工の早期化」を支援するため、金融上の特例措置を実施

#### 災害復興住宅融資実績(累計) (資金実行ベース)

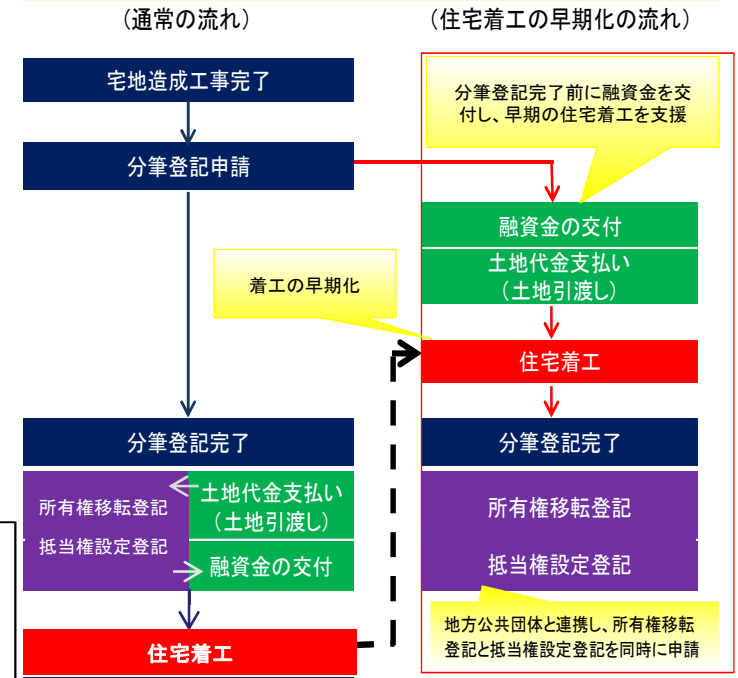


#### 住宅再建相談会開催(平成26年度)

【26年度計】  
開催: 213回  
相談: 1,100組



#### 土地購入資金の早期交付による着工支援

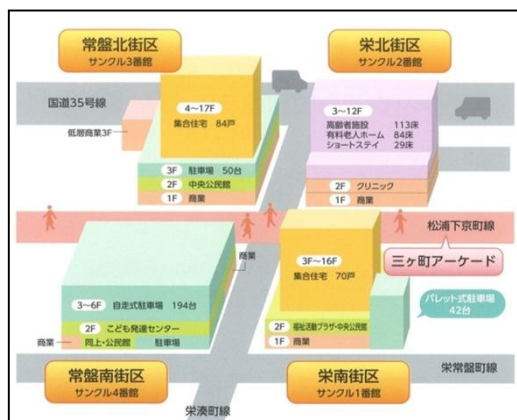




## 4. 地方創生の実現に向けた住まい・まちづくり分野での取組

### 1 中心市街地の活性化への支援

〈栄・常盤地区市街地再開発事業〉



- 佐世保市の栄・常盤地区第一種市街地再開発事業は平成12年の構想段階から長い期間を経て、平成26年9月に竣工
- 当該事業により多機能な複合施設が整備され、都市機能の充実が図られるとともに中心市街地の活性化に寄与
- 機構は初動期資金及び建設資金を融資し、中心市街地の活性化を金融の面から支援

### 2 再開発事業による市街地復興への協力

〈中央三丁目1番地区市街地再開発事業完成イメージ図〉



- 東日本大震災において津波により甚大な被害を受けた石巻市等では、居住と都市機能の再生を図るため、中心部において市街地再開発事業が複数進行
- 平成24年度に宮城県石巻市の「中央三丁目一番地区」、平成25年度に同市の「立町二丁目5番地区」及び平成26年度に同県塩釜市の「海岸通1番2番地区」の再開発事業の準備組合等に初動期資金を融資し、再開発事業への協力を通じて市街地の復興を支援



## Ⅱ. 平成26年度決算の概要

---

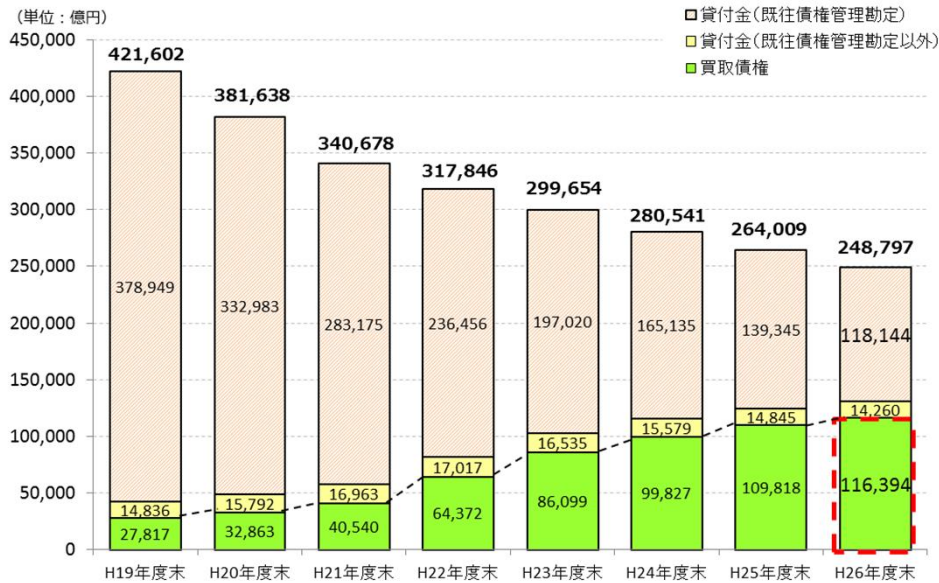


# 1. 法人全体の資産の状況

- 買取債権残高は、フラット35の業績伸張により前年度比6,576億円増加して11兆6,394億円となり、法人全体の買取債権・貸付金残高に占める割合は46.8%になりました。
- 既往債権管理勘定の貸付金残高は、回収が進んだこと等により前年度比2兆1,202億円減少して11兆8,144億円となり、法人全体の買取債権・貸付金残高に占める割合は47.5%になりました。

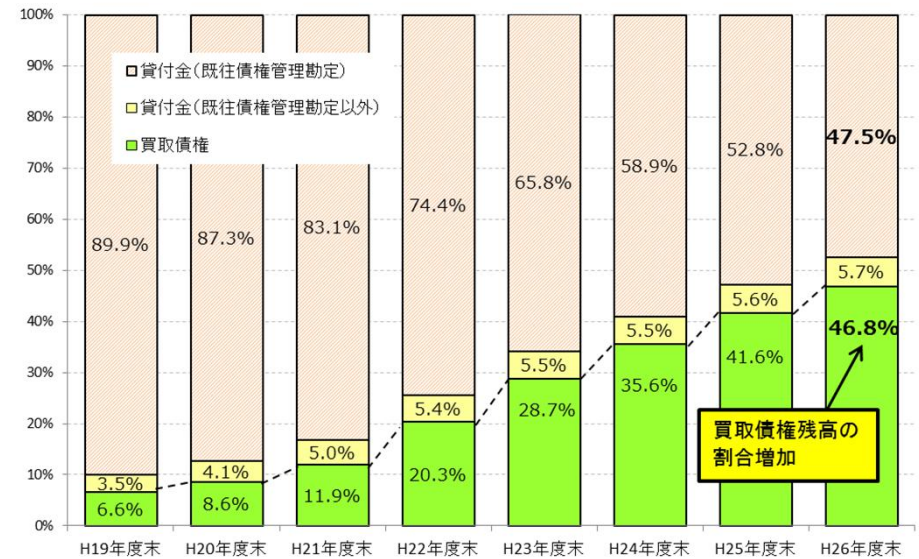
## 買取債権・貸付金の残高推移

※棒グラフ上部の金額は合計額です。



※ 億円未満を四捨五入しています。

## 買取債権と貸付金の残高割合推移



## 2. 法人全体の負債の状況

- 法人全体の債券・借入金の残高は、前年度比2兆473億円減少して25兆4,290億円となりました。

これは、市場からの調達であるMBSの残高が1,488億円増加し、

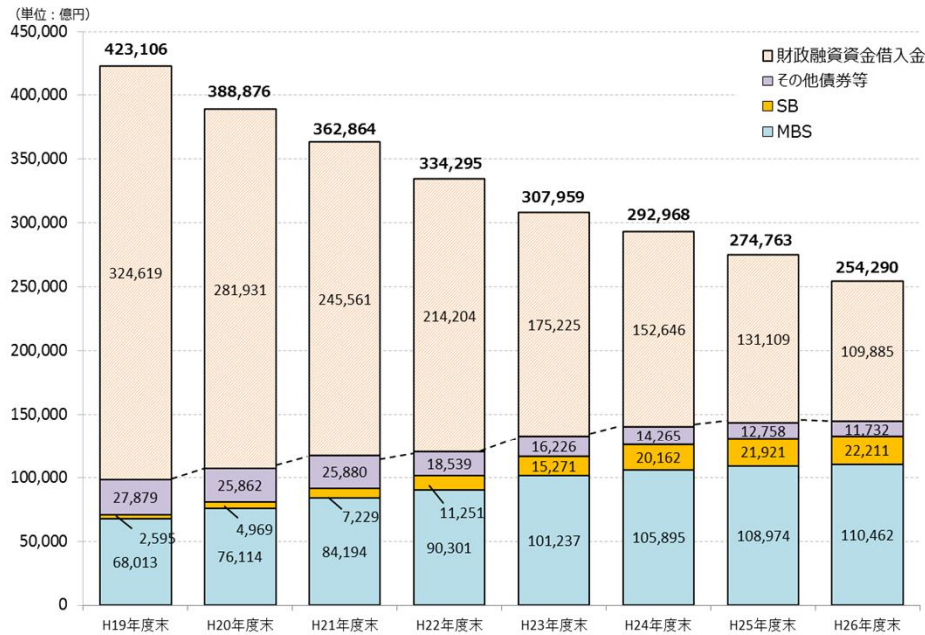
MBS合計残高	H25末:10兆8,974億円	→	H26末:11兆462億円	1,488億円増
買取型MBS残高	H25末: 8兆6,618億円	→	H26末: 9兆1,379億円	4,762億円増
S種等MBS残高	H25末: 2兆2,356億円	→	H26末: 1兆9,083億円	3,273億円減

SBの残高が290億円増加(H25末残高2兆1,921億円→H26末残高2兆2,211億円)したものの、

国からの借入れである財政融資資金借入金の償還等により借入金残高が2兆1,225億円減少したこと等によるものです。

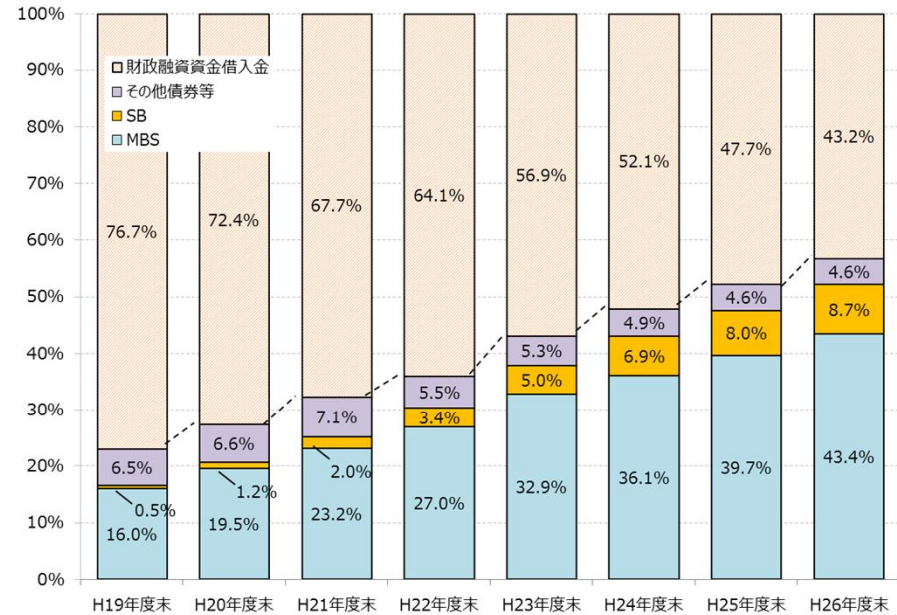
- その他債券等の中には、平成26年度初めて実施したシンジケートローンによる調達分(5年:100億円)が含まれます。

### 債券・借入金の残高推移



※ その他債券等には民間借入金を含みます。

### 債券と借入金の残高割合の推移

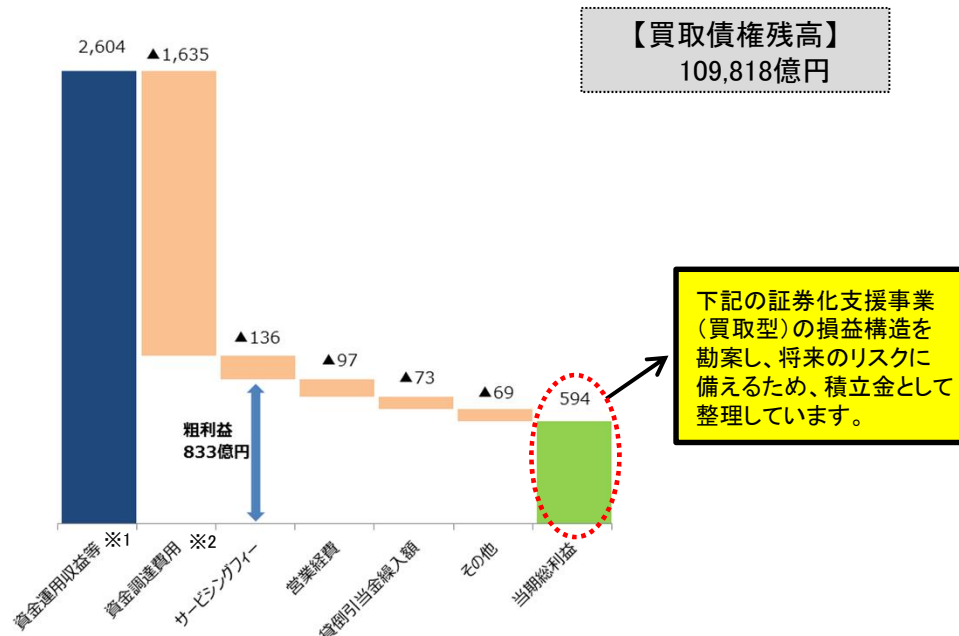


※ その他債券等には民間借入金を含みます。

# 3-1. 証券化支援勘定(買取セグメント)の損益状況

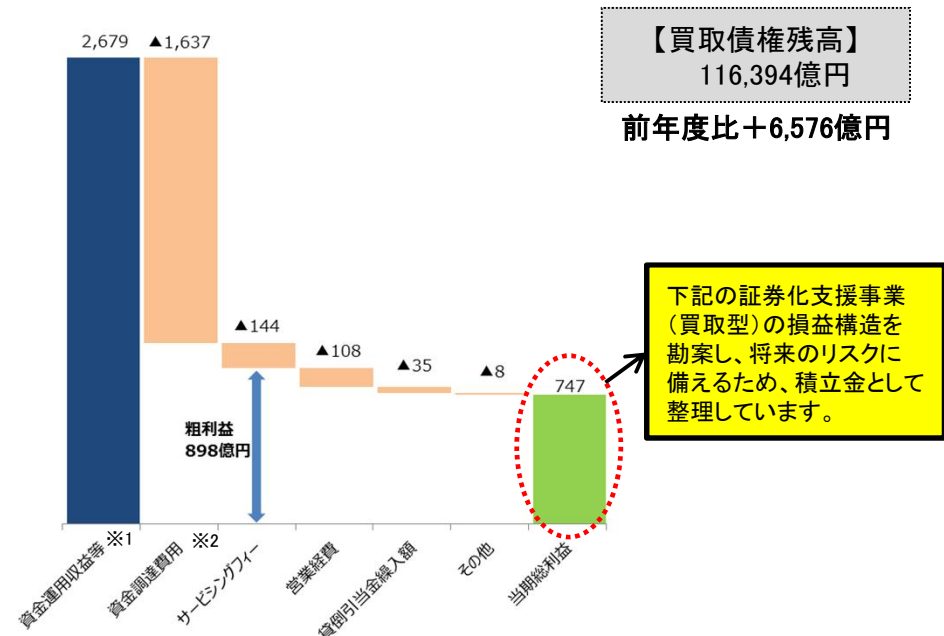
平成25年度 (単位: 億円)

平成26年度 (単位: 億円)



【買取債権残高】  
109,818億円

下記の証券化支援事業(買取型)の損益構造を勘案し、将来のリスクに備えるため、積立金として整理しています。



【買取債権残高】  
116,394億円  
前年度比+6,576億円

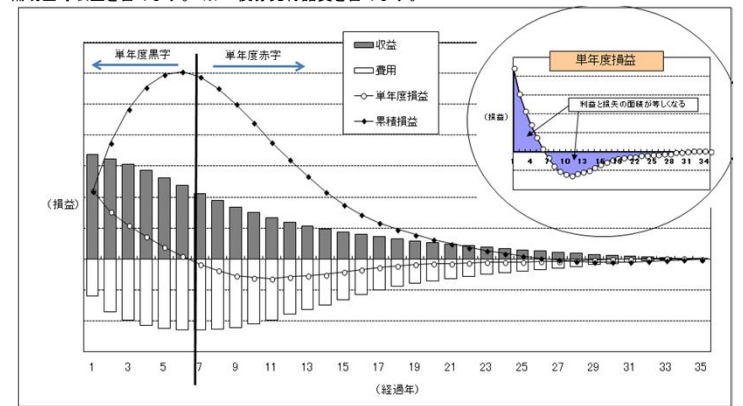
下記の証券化支援事業(買取型)の損益構造を勘案し、将来のリスクに備えるため、積立金として整理しています。

※1 補助金等収益を含みます。 ※2 債券発行諸費を含みます。

※1 補助金等収益を含みます。 ※2 債券発行諸費を含みます。

## 証券化支援事業(買取型)の損益構造及び利益処分について

- 証券化支援事業(買取型)の信用リスク等は、収益の発現に対して費用(損失)の発現が遅れる傾向があるため、融資期間前半の利益で後半の損失を賅う損益構造となっています(損益構造のイメージは右図のとおり)。
- 利益の処分に当たり、当年度末の買取債権残高から発生する当年度以降の全残存期間におけるリスクに備えるための必要額を算出した結果、当該必要額が当年度末の利益剰余金よりも大きかったため、当年度の利益の全額を独立行政法人通則法第44条第1項に基づき積立金として整理しています。

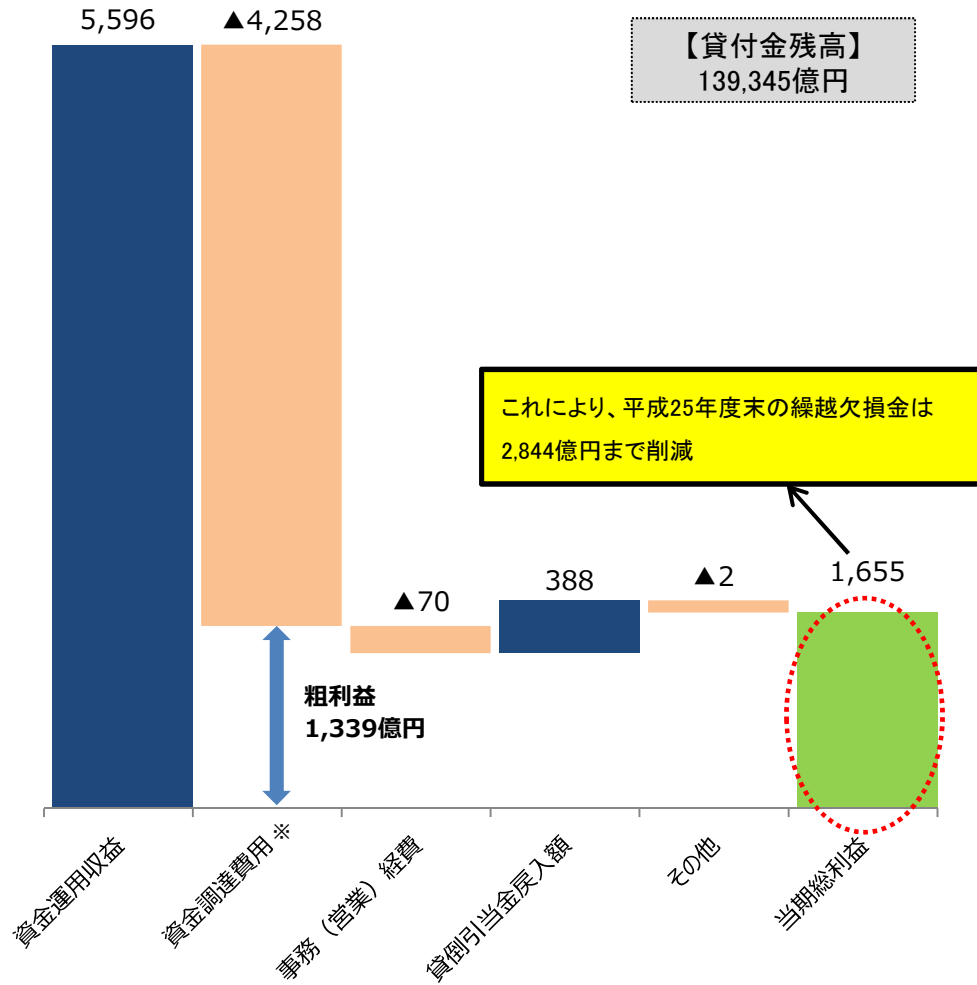




## 3-2. 既往債権管理勘定の損益状況

平成25年度

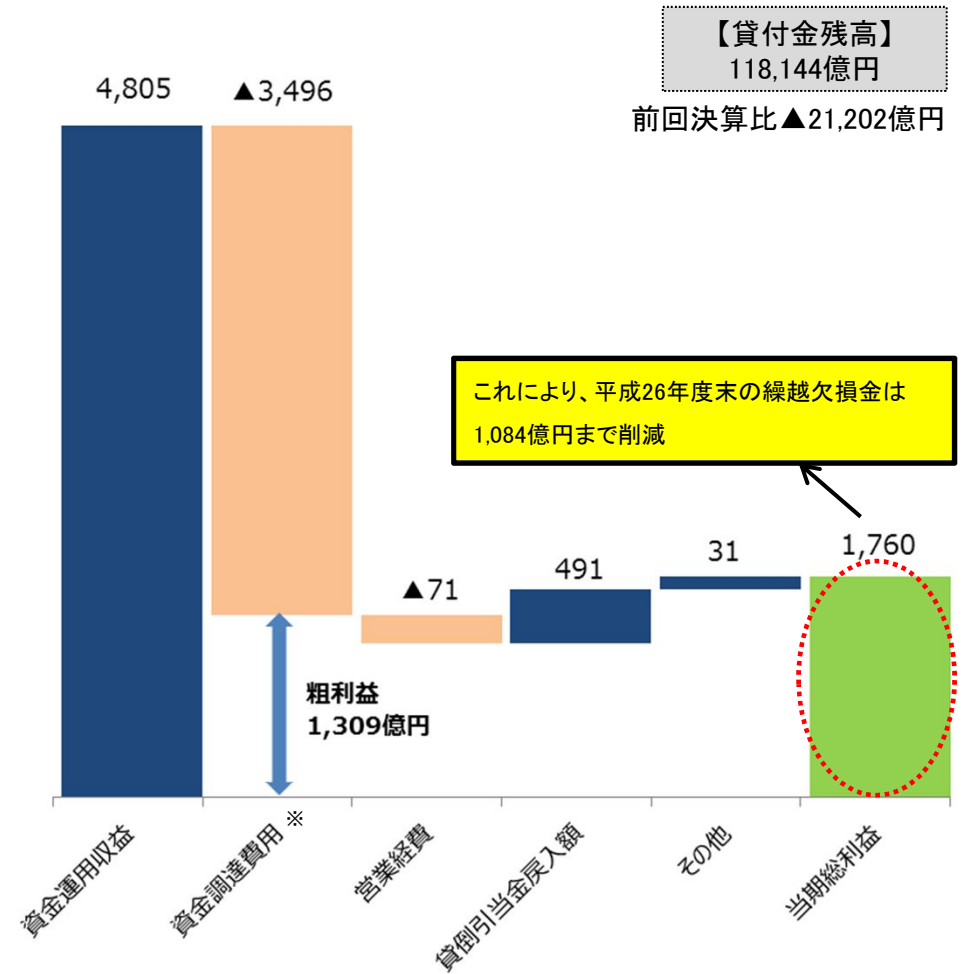
(単位: 億円)



※ 債券発行諸費を含みます。

平成26年度

(単位: 億円)



※ 債券発行諸費を含みます。



住宅金融支援機構  
Japan Housing Finance Agency

## (参考) 平成26年度決算 勘定別当期総利益

勘定別の経常損益、当期総利益・損失、利益剰余金・繰越欠損金は、次のとおりです。

① 証券化支援勘定の当期総利益は789億円となり、利益剰余金は1,458億円を計上

なお、証券化支援事業の信用リスク等は、収益の発現に対して費用(損失)の発現が遅れる傾向があり、これに備えるため、平成26年度末における証券化支援勘定の当期総利益を独立行政法人通則法第44条第1項に基づき積立金として整理しています。

② 既往債権管理勘定の当期総利益は1,760億円となり、繰越欠損金を1,084億円まで削減

(単位：億円)

	平成25年度決算 (A)			平成26年度決算 (B)			(B) - (A)	
	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)
<b>証券化支援勘定</b>	569	<b>572</b>	670	724	<b>789</b>	1,458	155	<b>217</b>
債権譲受業務経理 (買取セグメント)	591	594	892	684	747	1,639	93	154
債務保証等業務経理 (保証セグメント)	△ 22	△ 22	△ 222	40	42	△ 180	62	63
<b>住宅融資保険勘定</b>	52	<b>52</b>	92	58	<b>61</b>	153	6	<b>9</b>
<b>財形住宅資金貸付勘定</b>	33	<b>33</b>	301	25	<b>30</b>	331	△ 8	<b>△ 3</b>
<b>住宅資金貸付等勘定</b>	56	<b>148</b>	3,357	74	<b>185</b>	3,455	18	<b>37</b>
住宅資金貸付等業務経理 (貸付セグメント)	105	105	△ 41	130	150	109	25	45
保証協会承継業務経理 (協会セグメント)	△ 49	43	3,398	△ 56	35	3,346	△ 7	△ 8
団信セグメント	△ 92	-	3,320	△ 90	-	3,233	2	-
求償等セグメント	43	43	78	34	35	113	△ 9	△ 8
<b>既往債権管理勘定</b>	1,655	<b>1,655</b>	△ 2,844	1,729	<b>1,760</b>	△ 1,084	75	<b>105</b>
法人全体	2,365	2,459	1,576	2,610	2,824	4,313	246	365
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		761	1,022		1,029	2,051		268

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示し、皆無の場合は「-」と表示しています。



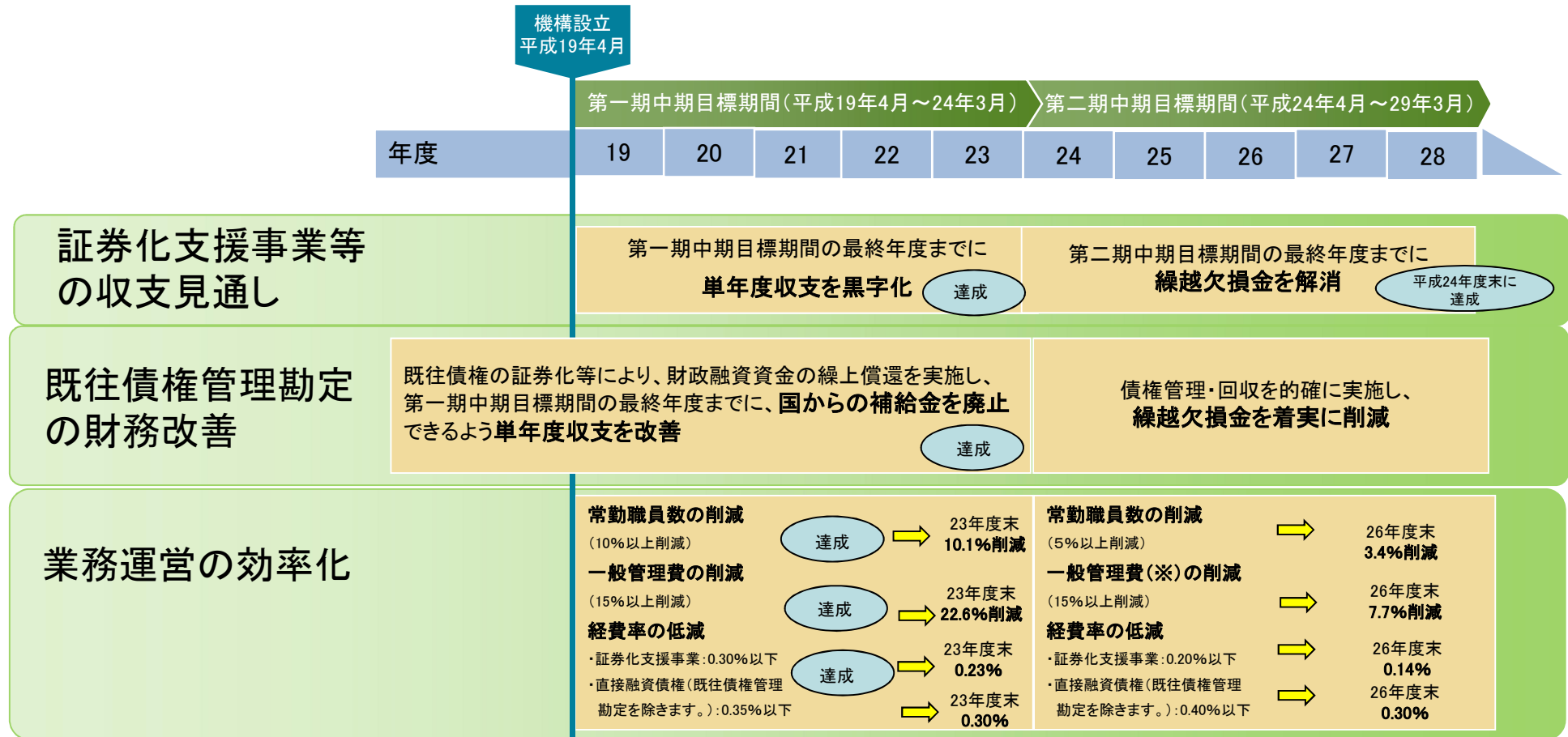
## Ⅲ. 第二期中期計画の取組状況等

---



# 1. 第二期中期計画の取組状況

- 住宅金融市場の中で、自立的な経営のもと、民間金融機関の支援・補完を推進するため、着実に業務実績を積み重ねながら、財務内容の改善及び業務運営の効率化に取り組んでいます。



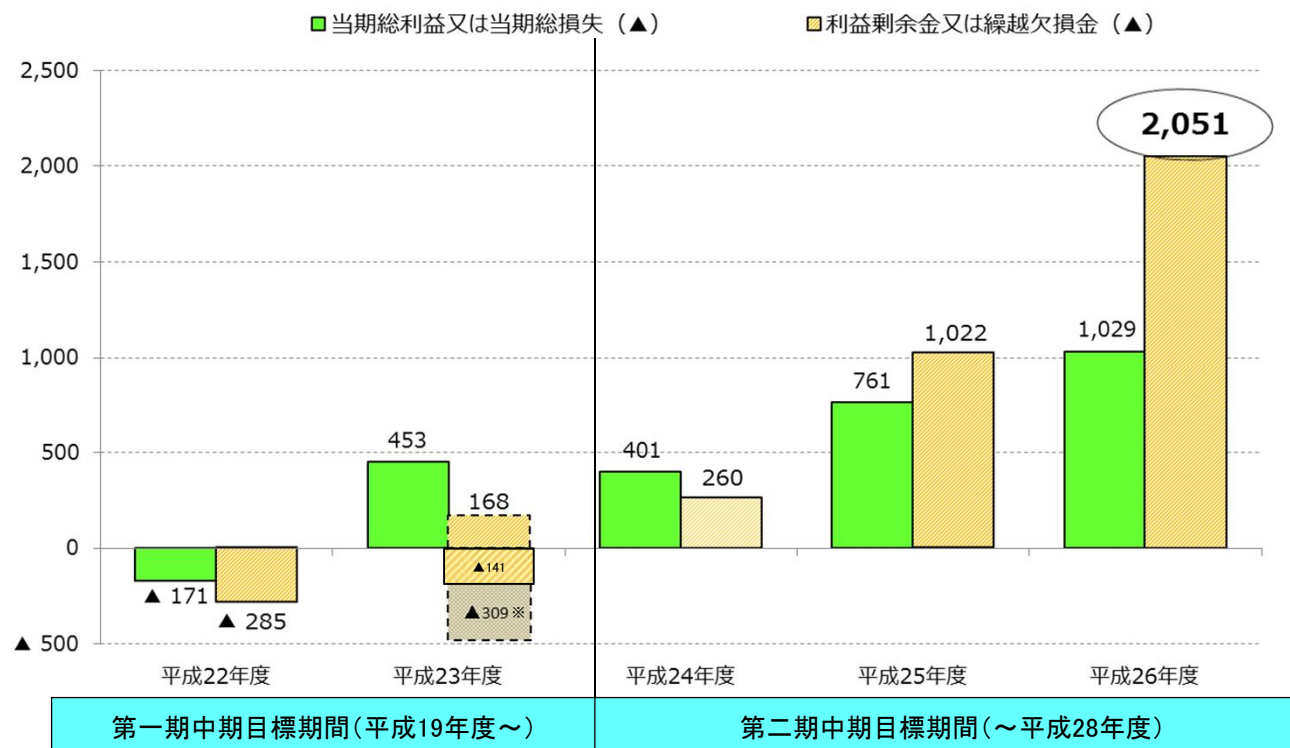
※ 第二期中期目標期間の一般管理費には、人件費、公租公課等は含みません。

## 2-1. 第二期中期計画の達成状況～収支改善～

- 既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除きます。）においては、昨年度に引き続き利益剰余金を計上しています。

中期計画においては、「既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。」とされています。

### ■ 既往債権管理以外の勘定における損益等の推移

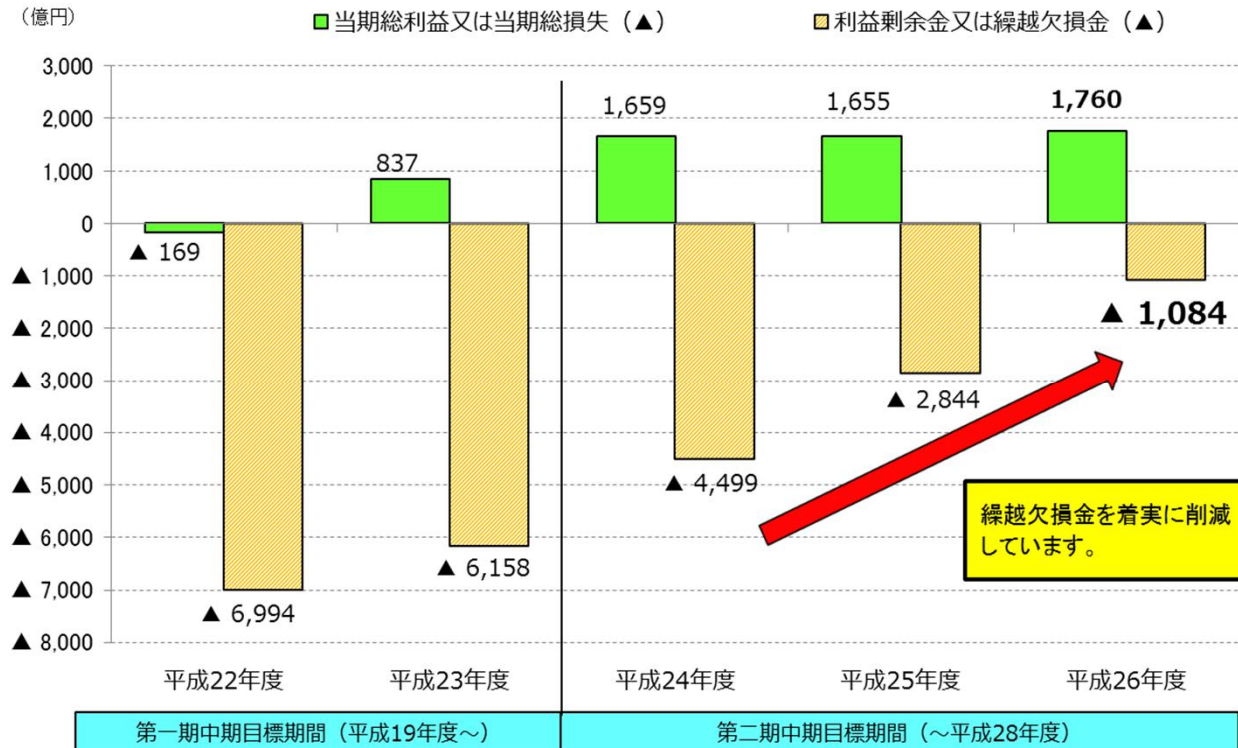


※ 平成24年度に国庫納付金として309億円支出しています。

## 2-2. 第二期中期計画の達成状況～収支改善～

- 既往債権管理勘定においては、中期計画どおり繰越欠損金(※)を着実に削減しています。

### ■ 既往債権管理勘定における損益等の推移



※ 繰越欠損金は、独立行政法人移行時に独立行政法人会計基準を適用したことに伴い、貸倒引当金(7,083億円)等を計上したことにより生じたものです。

### 3. 第二期中期計画の達成状況～経費率、一般管理費の削減状況～

#### 経費率

##### 1 証券化支援業務

【中期計画】  
中期目標期間の平均が **0.20%以下**とすよう努める。

(単位：億円)

	24年度	25年度	26年度
買取債権等平均残高 (①)	94,788	106,885	114,213
経費 (②)	166	154	156
経費率 (②/①)	0.18%	0.14%	0.14%
第二期中期目標期間平均経費率	<b>0.15%</b>		

(注)上記の計数は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

##### 2 直接融資業務

【中期計画】  
中期目標期間の平均が **0.40%以下**とすよう努める。

(単位：億円)

	24年度	25年度	26年度
貸付金平均残高 (①)	16,209	15,233	14,613
経費 (②)	52	42	43
経費率 (②/①)	0.32%	0.28%	0.30%
第二期中期目標期間平均経費率	<b>0.30%</b>		

(注)上記の計数は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

#### 一般管理費の削減状況

【中期計画】平成23年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに **15%以上**削減する。

(単位：億円)

	23年度	24年度		25年度		26年度	
		対23年度 削減率	対23年度 削減率	対23年度 削減率	対23年度 削減率		
一般管理費※	29.3	26.1	△ 10.8%	27.0	△ 8.0%	27.1	△ 7.7%

(注)一般管理費(人件費、公租公課及び特殊要因を除きます。)とは、管理旅費、管理諸費及び交際費の合計です。なお、システムの改修にかかる一時的な支出を含みます。

(注)上記の計数は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

## 4. リスク管理債権の状況

- リスク管理債権の状況は、平成25年度から改善しました。
  - リスク管理債権残高 14,652億円(対前年度比 3,020億円減少)
  - 総貸付残高に対する比率 5.87%(対前年度比 0.80%減少)

(単位:億円、%)

区分	平成25年度			平成26年度		
	既往債権等 ※1	買取債権	合計	既往債権等 ※1	買取債権	合計
破綻先債権額 (A) ※2	883	83	966	757	85	842
延滞債権額 (B) ※3	4,215	380	4,595	3,542	379	3,921
3か月以上延滞債権額 (C) ※4	1,118	171	1,289	966	146	1,111
小計 (D)=(A)+(B)+(C)	6,216	634	6,850	5,265	609	5,875
比率 (D) / (G) × 100	4.00	0.58	2.58	3.95	0.52	2.35
貸出条件緩和債権額 (E)	10,357	465	10,822	8,333	444	8,777
合計 (F)=(A)+(B)+(C)+(E)	16,573	1,099	17,672	13,599	1,053	14,652
比率 (F) / (G) × 100	10.68	1.00	6.67	10.20	0.90	5.87
総貸付金残高 (G)	155,224	109,818	265,042	133,294	116,394	249,688

(注)億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

※1「既往債権等」とは、買取債権以外の貸付金に係る債権及び求償債権です。

※2「破綻先債権額(A)」とは、資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額です。

※3「延滞債権額(B)」とは、資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額です。

※4「3か月以上延滞債権額(C)」とは、弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額(破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)を除きます。)です。

## IV. 平成27年度事業計画等



# 1. 平成27年度における主な取組・制度改正

## 1 【フラット35】Sの継続実施

省エネルギー性、耐震性などに優れた住宅を取得する場合に、当初5年間(長期優良住宅等の特に性能が優れた住宅については当初10年間)、【フラット35】Sの金利を▲0.3%引き下げます。

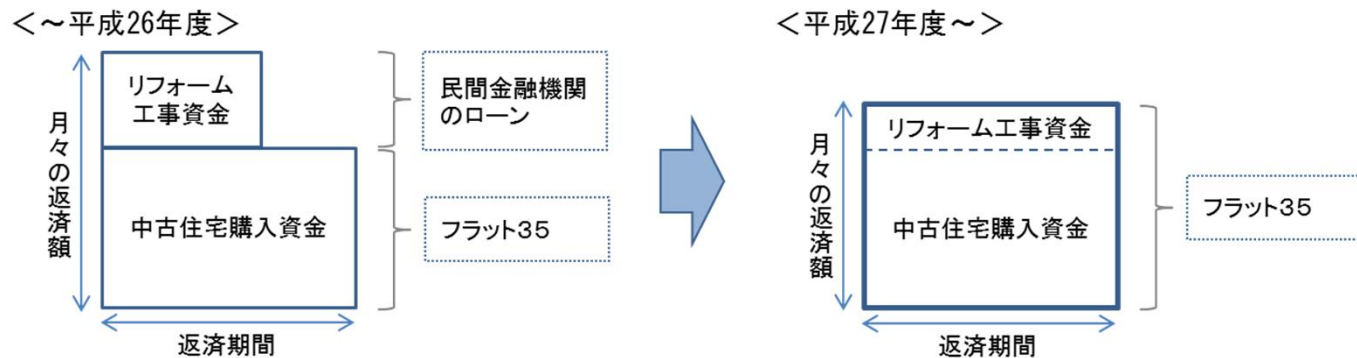
なお、経済対策期間中は、金利引下げ幅を▲0.3%から▲0.6%に拡大しています。

(参考)平成27年度におけるフラット35Sの金利引下げ幅

区分	経済対策期間中	経済対策終了後
長期優良住宅等(金利Aプラン)	当初10年間△0.6%	当初10年間△0.3%
上記以外(金利Bプラン)	当初5年間△0.6%	当初5年間△0.3%

## 2 【フラット35(リフォーム一体型)】の導入

中古住宅・リフォーム市場の活性化等を支援するため、中古住宅の購入に併せてリフォームを行う場合に、中古住宅の購入資金とリフォーム工事資金を併せて【フラット35】の対象とします。



## 3 リバースモーゲージ型住宅ローン(住宅融資保険)の付保対象に建設・購入資金を追加

高齢者の住み替えの支援等のため、これまでのリフォーム資金及びサービス付き高齢者向け住宅の入居一時金に加え、住宅の建設・購入資金についても付保対象とします。

## 2. 平成27年度事業計画・国費

### 平成27年度事業計画

(単位:億円)

	平成26年度計画	平成27年度計画
証券化支援事業(買取型)	23,205 (21,162)	30,103
住宅資金融通事業	3,961	3,781
合 計	27,166 (25,123)	33,884

(単位:億円)

	平成26年度計画	平成27年度計画
証券化支援事業 (保証型)	特定住宅融資保険の保険価額の総額	255 (238)
	債券等に係る特定債務保証の総額	257
住宅融資保険事業(保険価額の総額)	3,515 (3,005)	4,538

※1 平成26年度計画は、平成26年度補正予算を踏まえたものです。( )書きは、当初計画額です。

※2 上記計画は、証券化支援事業における買取実績・市場金利等の動向により変動する可能性があります。

### 平成27年度国費

(単位:億円)

	平成26年度計画	平成27年度計画
国庫補助金	1,358.28 (230.28)	254.25
一般会計出資金	66.89 (44.89)	—
合 計	1,425.17 (275.17)	254.25

※1 平成26年度計画は、平成26年度補正予算を踏まえたものです。( )書きは、当初計画額です。

※2 平成26年度において、出資金0.02億円を国庫に納付し、補助金0.01億円を国庫に返還しています。

### 3. 債券発行計画

(単位:億円)

	平成26年度※		平成27年度	
	計画	実績	計画	実績 (6月末時点)
資産担保証券(MBS)	17,346 (18,770)	12,438	23,711	5,061
一般担保債券(SB)	700 (1,950)	700	5,233	1,050
	(発行年限)	3年:300	—	7年:50
		5年:300		10年:400
		30年:100		12年:150
				20年:450

※ 平成26年度計画は、平成26年度補正予算を踏まえたものです。( )書きは、当初計画額です。

※ 上記のほか、財形住宅債券747億円及び住宅宅地債券1,607億円の発行を平成27年度に計画しています。

## 4. 機構債券への投資意義



我が国の住生活の向上に貢献する。

国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

国民の住生活の基盤となる住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図る。

## ＜参考資料＞

1. 資金計画の実績
2. 主要経営指標
3. 損益の状況
4. 参考

# 1. 資金計画の実績

## 資金計画の実績

(単位: 億円)

項目		平成25年度	平成26年度	増減
支出	買取債権等	20,223	17,612	△2,611
	借入金償還	23,313	22,628	△686
	債券償還金	14,840	13,572	△1,268
	その他	16,530	13,166	△3,365
	計	74,906	66,977	△7,929
収入	一般会計出資金	345	67	△278
	買取債権等回収金	35,972	32,938	△3,034
	借入金	1,583	1,377	△206
	債券	18,438	14,412	△4,026
	国庫補助金等	146	1,309	1,163
	その他	18,422	16,875	△1,548
	計	74,906	66,977	△7,929

※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。



## 2. 主要経営指標

### 機構の経営指標

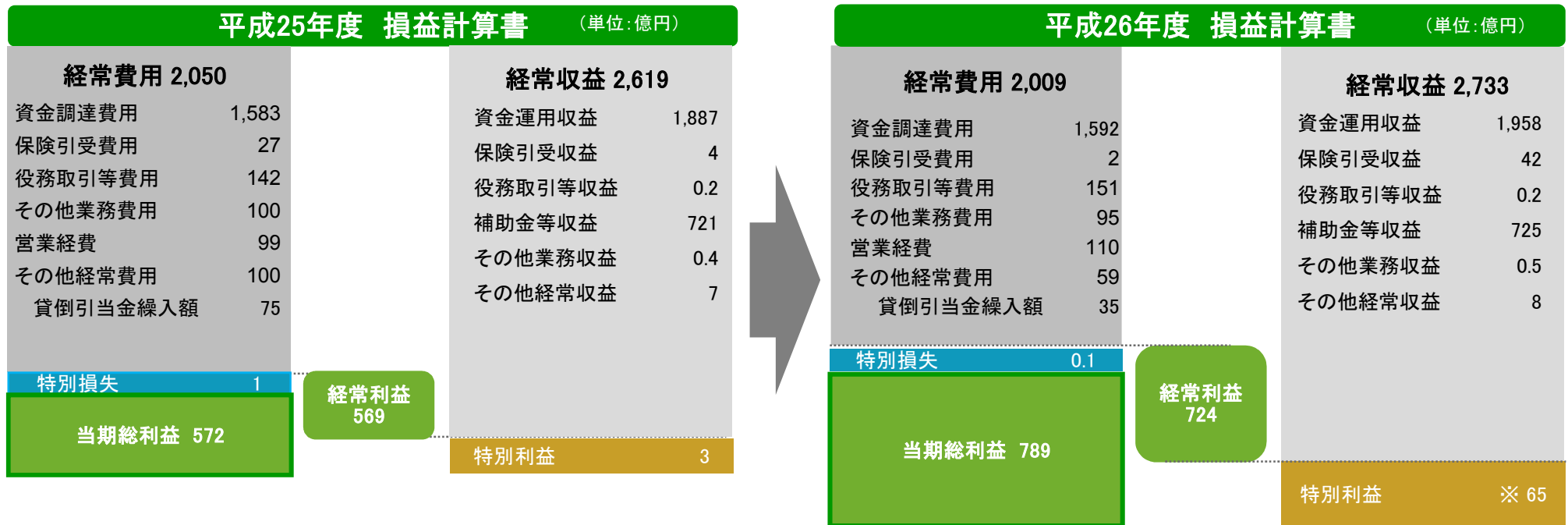
(単位: 億円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	増減
経常収益	10,009	9,438	△ 571
経常費用	7,644	6,827	△ 817
当期総利益	2,459	2,824	365
買取債権残高	109,818	116,394	6,576
貸付金残高	154,191	132,404	△ 21,787
借入金・債券残高	274,750	254,284	△ 20,466
資本金	7,050	7,117	67

(注) 単位未満は四捨五入しています。

# 3-1-1. 平成26年度決算 証券化支援勘定 損益の状況

- 当期総利益は、前年度比217億円増加し、789億円となりました。主な要因は、買取債権残高の増加（H25末:11.0兆円→H26末:11.6兆円 0.7兆円増）による資金運用収益の増加、適切な債権管理を行ったこと等による貸倒引当金繰入額の減少です。
- 当期総利益789億円は、将来のリスクに備えて全額を積立金とする予定です。



※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による利益57億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

# 3-1-2. 証券化支援勘定におけるセグメント別損益の状況

## 債権譲受業務

### 買取セグ

当期総利益は、前年度比154億円増加しました。主な要因は、買取債権残高の増加(H25末:11.0兆円→H26末:11.6兆円 0.7兆円増)による資金運用収益の増加、適切な債権管理を行ったこと等による貸倒引当金繰入額の減少です。

## 債務保証等業務

### 保証セグ

当期総利益は、前年度比63億円増加しました。主な要因は、責任準備金の戻入の増加による保険引受収益の増加です。

### 平成25年度 損益計算書 (単位:億円)

経常費用 2,021		経常収益 2,612	
資金調達費用	1,583	資金運用収益	1,886
役務取引等費用	141	補助金等収益	718
その他業務費用	100	その他業務収益	0.4
営業経費	97	その他経常収益	7
その他経常費用	100		
貸倒引当金繰入額	75		
特別損失	1		
<b>当期総利益</b>	<b>594</b>	<b>経常利益</b>	<b>591</b>
		特別利益	3

債権譲受業務(買取セグ)

### 平成26年度 損益計算書 (単位:億円)

経常費用 2,004		経常収益 2,688	
資金調達費用	1,592	資金運用収益	1,957
役務取引等費用	150	補助金等収益	722
その他業務費用	95	その他業務収益	0.5
営業経費	108	その他経常収益	8
その他経常費用	59		
貸倒引当金繰入額	35		
特別損失	0.1		
<b>当期総利益</b>	<b>747</b>	<b>経常利益</b>	<b>684</b>
		特別利益	※64

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による利益56億円が主な発生要因です。

債務保証等業務(保証セグ)

経常費用 29		経常収益 8	
保険引受費用	27	資金運用収益	1
役務取引等費用	0.4	保険引受収益	4
営業経費	2	役務取引等収益	0.2
その他経常費用	0.3	補助金等収益	2
		その他経常収益	0.3
		<b>経常損失</b>	<b>22</b>
		<b>当期総損失</b>	<b>22</b>

経常費用 5		経常収益 45	
保険引受費用	2	資金運用収益	1
役務取引等費用	0.4	保険引受収益	42
営業経費	2	役務取引等収益	0.2
その他経常費用	0.3	補助金等収益	2
		その他経常収益	0.3
		<b>経常利益</b>	<b>40</b>
		特別利益	※1
<b>当期総利益</b>	<b>42</b>		

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による利益1億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

## 3-2. 平成26年度決算 融資保険勘定 損益の状況

- 当期総利益は、前年度比9億円増加しました。主な要因は、支払保険金の減少による保険引受費用の減少です。

平成25年度 損益計算書 (単位: 億円)		平成26年度 損益計算書 (単位: 億円)	
<b>経常費用 40</b>		<b>経常費用 32</b>	
保険引受費用	32	保険引受費用	26
役務取引等費用	0.0	役務取引等費用	0.1
営業経費	7	営業経費	6
その他経常費用	1	その他経常費用	1
<b>当期総利益 52</b>		<b>当期総利益 61</b>	
<b>経常収益 92</b>		<b>経常収益 90</b>	
資金運用収益	26	資金運用収益	26
保険引受収益	65	保険引受収益	54
その他経常収益	0.0	補助金等収益	9
		その他経常収益	0.3
	<b>経常利益 52</b>		<b>経常利益 58</b>
			<b>特別利益 ※4</b>

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による利益4億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

### 3-3. 平成26年度決算 財形住宅資金貸付勘定 損益の状況

■ 当期総利益は、前年度比3億円減少しました。主な要因は、貸付金残高の減少(H25末:5,175億円→H26末:4,492億円 683億円減)による資金運用収益の減少です。

#### 平成25年度 損益計算書 (単位:億円)

経常費用 49		経常収益 82	
資金調達費用	40	資金運用収益	78
役務取引等費用	2	役務取引等収益	0.1
その他業務費用	0.1	補助金等収益	0.0
営業経費	7	その他経常収益	4
その他経常費用	0.2		
<b>当期総利益 33</b>		<b>経常利益 33</b>	

#### 平成26年度 損益計算書 (単位:億円)

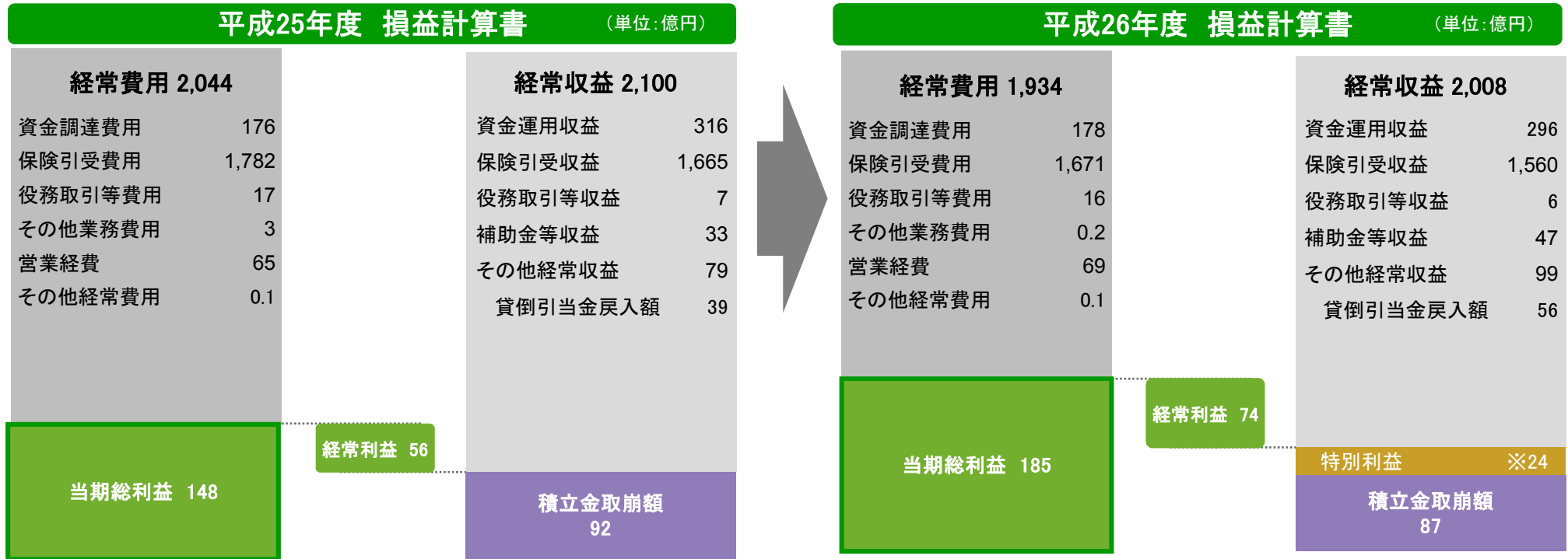
経常費用 38		経常収益 63	
資金調達費用	29	資金運用収益	59
役務取引等費用	2	役務取引等収益	0.1
その他業務費用	0.1	補助金等収益	0.0
営業経費	7	その他経常収益	4
その他経常費用	0.2		
<b>当期総利益 30</b>		<b>経常利益 25</b>	
		<b>特別利益 ※4</b>	

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による利益4億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

# 3-4-1. 平成26年度決算 住宅資金貸付等勘定 損益の状況

- 当期総利益は、前年度比37億円増加しました。主な要因は、適切な債権管理を行ったこと等による貸倒引当金戻入額の増加です。（貸付金残高 H25末 9,670億円→H26末 9,768億円 98億円増）



※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による利益24億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。



## 3-4-2. 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

### 住宅資金貸付等業務

#### 貸付セグ

当期総利益は前年度比45億円増加しました。主な要因は、適切な債権管理を行ったこと等による貸倒引当金戻入額の増加です(貸付金残高 H25末 9,670億円→H26末 9,768億円 98億円増)。

### 保証協会承継業務

#### 団信セグ

【参考】

積立金取崩額は前年度比5億円減少しました。主な要因は、団信弁済金等の保険引受費用の減少です。

### 保証協会承継業務

#### 求償等セグ

【参考】

当期総利益は前年度比8億円減少しました。主な要因は、年金譲受債権の残高減少(H25末:912億円→H26末:788億円 124億円減)による資金運用収益の減少です。

### 平成25年度 損益計算書

(単位:億円)

住宅資金貸付等業務(貸付セグ)	<b>経常費用 216</b>		<b>経常収益 320</b>	
	資金調達費用	176	資金運用収益	240
	役務取引等費用	9	役務取引等収益	5
	その他業務費用	3	補助金等収益	33
	営業経費	28	その他経常収益	42
	その他経常費用	0.1	貸倒引当金戻入額	24
	<b>当期総利益 105</b>		<b>経常利益 105</b>	

### 平成26年度 損益計算書

(単位:億円)

<b>経常費用 217</b>		<b>経常収益 346</b>	
資金調達費用	178	資金運用収益	223
役務取引等費用	8	役務取引等収益	5
その他業務費用	0.2	補助金等収益	47
営業経費	30	その他経常収益	71
その他経常費用	0.4	貸倒引当金戻入額	46
	<b>当期総利益 150</b>	<b>経常利益 130</b>	<b>特別利益 ※ 21</b>

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による利益21億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。



住宅金融支援機構  
Japan Housing Finance Agency

### 3-4-3. 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

保証協会承継業務(団信セグ)【参考】

平成25年度 損益計算書 (単位: 億円)

<b>経常費用 1,829</b>		<b>経常収益 1,737</b>	
保険引受費用	1,790	資金運用収益	56
役務取引等費用	3	保険引受収益	1,673
営業経費	36	その他経常収益	8
		<b>積立金取崩額 92</b>	
		<b>経常損失 92</b>	

平成26年度 損益計算書 (単位: 億円)

<b>経常費用 1,719</b>		<b>経常収益 1,629</b>	
保険引受費用	1,679	資金運用収益	55
役務取引等費用	3	保険引受収益	1,567
営業経費	37	その他経常収益	6
		<b>積立金取崩額 87</b>	
		<b>経常損失 90</b>	
		<b>特別利益 ※3</b>	

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による利益3億円が主な発生要因です。

保証協会承継業務(求償等セグ)【参考】

<b>経常費用 23</b>		<b>経常収益 66</b>	
資金調達費用	16	資金運用収益	36
役務取引等費用	5	役務取引等収益	2
営業経費	2	補助金等収益	0.0
その他経常費用	0.0	その他経常収益	29
		貸倒引当金戻入額 15	
<b>当期総利益 43</b>		<b>経常利益 43</b>	

<b>経常費用 20</b>		<b>経常収益 55</b>	
資金調達費用	14	資金運用収益	31
役務取引等費用	5	役務取引等収益	2
営業経費	2	補助金等収益	0.0
その他経常費用	0.0	その他経常収益	22
		貸倒引当金戻入額 10	
<b>当期総利益 35</b>		<b>経常利益 34</b>	
		<b>特別利益 ※1</b>	

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による利益1億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

## 3-5. 平成26年度決算 既往債権管理勘定 損益の状況

- 当期総利益は、前年度比105億円増加しました。主な要因は、貸付金の回収が進み、残高が減少したものの（H25末:13.9兆円→H26末:11.8兆円 2.1兆円減）、適切な債権管理を行ったこと等による貸倒引当金戻入額の増加です。
- 当期総利益は1,760億円となり、繰越欠損金を1,084億円まで削減しました。

### 平成25年度 損益計算書 (単位:億円)

経常費用 4,421		経常収益 6,076	
資金調達費用	4,254	資金運用収益	5,596
役務取引等費用	90	役務取引等収益	1
その他業務費用	4	補助金等収益	12
営業経費	70	その他経常収益	467
その他経常費用	4	貸倒引当金戻入額	388
<b>当期総利益 1,655</b>		<b>経常利益 1,655</b>	

### 平成26年度 損益計算書 (単位:億円)

経常費用 3,649		経常収益 5,379	
資金調達費用	3,496	資金運用収益	4,805
役務取引等費用	79	役務取引等収益	1
その他業務費用	-	補助金等収益	8
営業経費	71	その他経常収益	565
その他経常費用	4	貸倒引当金戻入額	491
<b>当期総利益 1,760</b>		<b>経常利益 1,729</b>	
		<b>特別利益 ※31</b>	

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による利益31億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

## 3-6. 平成26年度決算 法人全体 損益の状況

- 当期総利益は、前年度比365億円増加しました。
- 主な要因は、貸倒引当金の戻入の増加、支払保険金や団信弁済金等の減少による保険引受費用の減少です。

平成25年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 7,644		経常収益 10,009	
資金調達費用	6,002	資金運用収益	7,847
保険引受費用	1,031	保険引受収益	931
役員取引等費用	251	役員取引等収益	8
その他業務費用	99	補助金等収益	765
営業経費	241	その他業務収益	0.4
その他経常費用	20	その他経常収益	457
		貸倒引当金戻入額	357
特別損失	1		
当期総利益 2,459		経常利益	2,365
		特別利益	3
		積立金取崩額	92

平成26年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 6,827		経常収益 9,438	
資金調達費用	5,250	資金運用収益	7,093
保険引受費用	965	保険引受収益	927
役員取引等費用	247	役員取引等収益	7
その他業務費用	89	補助金等収益	789
営業経費	255	その他業務収益	0.5
その他経常費用	22	その他経常収益	621
		貸倒引当金戻入額	514
特別損失	0.1		
当期総利益 2,824		経常利益	2,610
		特別利益	※127
		積立金取崩額	87

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による利益120億円が主な発生要因です。

## 4. (参考)平成26年度事業実績

(単位:戸、億円)

証券化 支援事業	平成25年度						平成26年度					
	事業計画(当初)		事業計画(変更後)		実績		事業計画(当初)		事業計画(変更後)		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	64,000	15,069	86,000	20,521	72,517	18,553	89,000	21,162	91,000	23,205	64,770	16,722
保証型	2,000	471	2,000	471	159	40	1,000	238	1,000	255	0	0
合計	66,000	15,540	88,000	20,992	72,676	18,593	90,000	21,400	92,000	23,460	64,770	16,722

※ 平成25年度事業計画(変更後)は、平成25年度補正予算を、平成26年度事業計画(変更後)は平成26年度補正予算を踏まえたものです。

(単位:件、億円)

		平成25年度	平成26年度
保険価額の総額(計画)	金額	2,849	3,515
保険関係成立(実績)	件数	25,576	29,340
	金額	1,860	2,191

(単位:戸、億円)

住宅資金 融通事業	平成25年度				平成26年度			
	事業計画		貸付契約実績		事業計画		貸付契約実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
合計	31,610	4,371	16,799	1,599	29,310	3,961	17,896	1,745

※ 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいいます。

(単位:件、億円)

団体信用生命 保険(共済)事業	平成25年度(実績)		平成26年度(実績)	
	件数	金額	件数	金額
新規加入	54,293	13,570	47,583	12,022

【お問合せ先】

市場資金部債券発行グループ

TEL:03-5800-9469

【ホームページ】

URL: <http://www.jhf.go.jp/>

※投資家の皆さま向けのページがありますのでご覧ください。

<http://www.jhf.go.jp/investor/index.html>



住宅金融支援機構  
Japan Housing Finance Agency

本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買等の勧誘を目的としたものではありません。

債券のご投資判断に当たりましては、当該債券の発行等に当たり作成された(最終商品内容説明書等に記載された条件、内容及び仕組み等)その他入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。